



アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

第27期(決算日2022年8月29日)

作成対象期間(2022年3月1日～2022年8月29日)

第27期末(2022年8月29日)	
基準価額	26,918円
純資産総額	308百万円
第27期	
騰落率	3.5%
分配金(税込み)合計	390円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第27期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に投資し、ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年3月1日～2022年8月29日)



期首：26,395円

期末：26,918円 (既払分配金(税込み)：390円)

騰落率： 3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年2月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比+3.5%*と、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)の同+4.4%を下回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・コミュニケーション・サービス関連や一般消費財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連や情報技術関連などの保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	198 (96) (96) (6)	0.734 (0.357) (0.357) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.017 (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (そ の 他)	13 (13)	0.050 (0.050)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	216	0.801	
期中の平均基準価額は、26,915円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

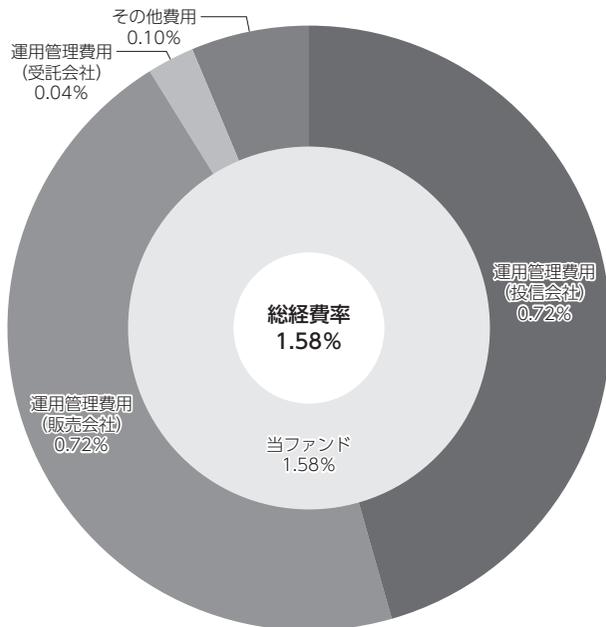
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月28日～2022年8月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月28日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月27日 決算日	2020年8月27日 決算日	2021年8月27日 決算日	2022年8月29日 決算日
基準価額 (円)	24,854	26,357	21,644	22,051	26,309	26,918
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	0	330	640	730
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	△ 17.9	3.4	22.2	5.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.4	△ 11.8	11.3	21.9	3.2
純資産総額 (百万円)	590	505	378	355	311	308

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

●ベンチマークに関して

○TOPIX(東証株価指数、配当込み)

TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

【株式市場】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2022年6月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻やコロナ禍を受けた中国における強力なロックダウン、米国の急激な金利引き上げなどへの懸念から、株式市場は世界的に乱高下が続きました。しかし7月以降は、米国のインフレ率が頭打ちの兆しを見せたことから、今後の金利や世界経済に関する悲観的な見通しが後退し、株式市場は世界的におおむね回復基調となりました。国内要因では、急激な円安による交易条件悪化への懸念が一時高まりましたが、7月以降は為替市場もやや落ち着きを取り戻したほか、円安は輸出企業の収益にプラスとの見方も広がりました。また、参議院選挙で与党が大勝し政治的不透明感が後退したことも、投資家心理の改善に寄与しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月1日～2022年8月29日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

その結果、セクター配分においては、資本財・サービス・セクターや素材セクターなどの比率が上昇した一方、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末(2022年2月28日現在)

セクター	比率
一般消費財・サービス	22.7%
情報技術	18.4%
資本財・サービス	13.7%
生活必需品	10.9%
金融	8.2%
その他	24.0%
現金等	1.9%



当期末(2022年8月29日現在)

セクター	比率
資本財・サービス	20.6%
一般消費財・サービス	20.5%
情報技術	10.6%
生活必需品	9.7%
素材	8.5%
その他	27.1%
現金等	3.0%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、日立製作所や三井住友フィナンシャルグループ、スズキなどを追加購入しました。一方、本田技研工業や日本電信電話、ENEOSホールディングスなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月1日～2022年8月29日)

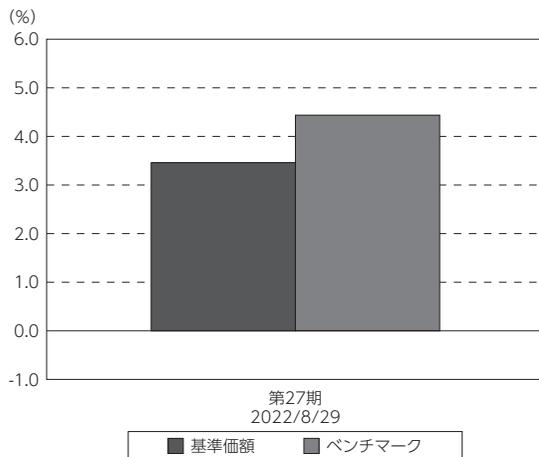
ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、ヘルスケア・セクターや資本財・サービス・セクターのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

銘柄選択では、ヘルスケア・セクターや情報技術セクター、エネルギー・セクターにおける選択などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、UTグループやSCREENホールディングスなどの保有のほか、第一三共を保有していなかったことがマイナス要因となりました。一方、日本特殊陶業や日本電信電話、ENEOSホールディングスなどの保有はプラス要因となりました。

(注) セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細はP4をご参照ください。

分配金

(2022年3月1日～2022年8月29日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、390円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期
	2022年3月1日～ 2022年8月29日
当期分配金	390
(対基準価額比率)	1.428%
当期の収益	390
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,917

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界各国で利上げが進み景気が鈍化するなか、株式市場では当面ボラティリティの高い状態が続くとみられます。しかし、日本ではインフレ率の上昇も比較的小幅で、日本銀行が金融政策を大きく引締める方向に舵を切ることも想定されないことから、景気悪化は比較的短期で浅いものに終わる可能性が高いと考えられます。

日本株式市場の中でも、特に景気に敏感な輸出関連銘柄は、今後円安の恩恵を受けるとみています。また、バリュー株は2020年末頃に始まった回復局面が当面は続くと考えています。バリュー株のグロース株に対するディスカウント幅は、引き続きまれに見る高水準にあります。また、金利上昇に対してもバリュー株はグロース株よりも抵抗力を持っています。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

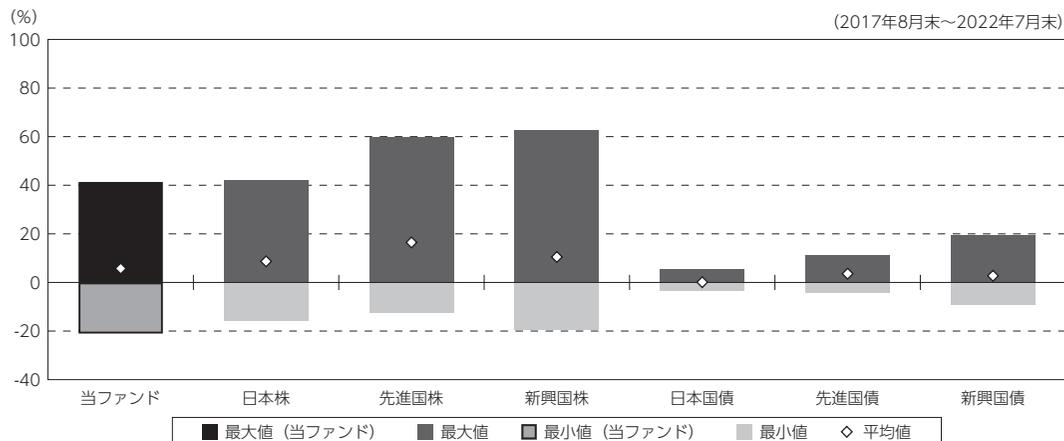
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年2月24日（当初設定日）から2024年2月27日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に分散投資します。</p> <p>②ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。</p> <p>③TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。</p> <p>④マザーファンドの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託することがあります。</p> <p>⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 21.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.7	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年8月～2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年8月29日現在)

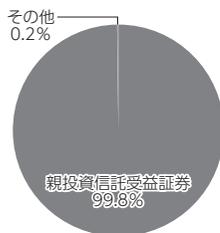
○組入ファンド

銘 柄 名	第27期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

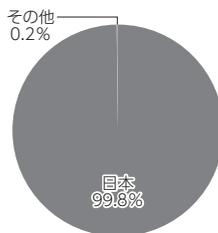
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

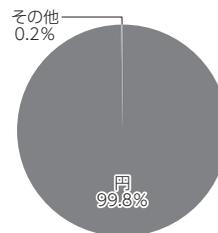
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第27期末
	2022年8月29日
純 資 産 総 額	308,826,590円
受 益 権 総 口 数	114,729,800口
1万口当たり基準価額	26,918円

(注) 期中における追加設定元本額は5,227,606円、同一部解約元本額は3,547,510円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年3月2日～2022年2月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.046 (0.046)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	17	0.046

期中の平均基準価額は、35,624円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年2月28日現在)

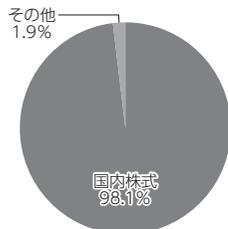
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.4
3	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.2
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
5	三菱商事	卸売業	円	日本	3.0
6	日本新薬	医薬品	円	日本	3.0
7	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.9
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.9
9	三井不動産	不動産業	円	日本	2.8
10	S C R E E Nホールディングス	電気機器	円	日本	2.8
	組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

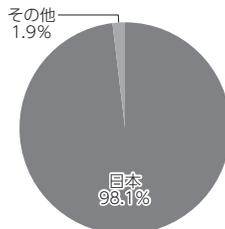
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

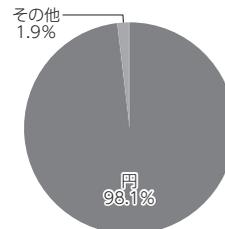
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。